

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
572-3		安心でゆとりある勤労者生活の実現	会計	01	一般会計
			款	05	労働費
基本	48	仕事と子育てを両立できる職場環境をつくる	項	01	労働費
策			目	02	労働諸費
1		安心でゆとりある勤労者生活の実現	細目	102	雇用、勤労者対策事業
			細々目	01	雇用、勤労者対策事業
基本計画該当頁		173	行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	160200	評価者氏名	川崎末博	連絡先
	名称	産業振興部商工政策課			22 - 9672 (内線) 2750

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市内労働福祉団体および市内居住、勤務する勤労者 (対象件数)	市内に居住、勤務する勤労者に対して安心でゆとりある勤労者生活、福祉の向上を図るため、地域活動、学習活動、文化体育活動、福利厚生活動を通して労働者の福祉が向上される
根拠法令・要綱等 産業振興部関係補助金等交付要綱		
開始年度 平成 16 年度 関連事業		
終了年度 平成 年度		
本年度事業内容	地域協働事業、学習活動、文化体育活動など勤労者福祉事業を運営する伊賀地区労働者福祉協議会への支援を行い、また、勤労者の生活安定、福祉向上のため東海労働金庫と協働して持家促進資金や教育資金の貸付を実施する	県にも類似の協調融資制度があるが、市独自の勤労者対策としては継続の必要がある。現在は同様の融資制度が民間金融機関の方が有利な状況で利用者がいないが、今後の金利上昇傾向により利用者が増加するものと思われる
		状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
貸付制度案内チラシ配布枚数	枚	目標 実績 0	目標 実績 0	1000	1000
伊賀地区労働者福祉協議会事業件数	件	目標 実績 14	目標 実績 16	16	16
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
貸付制度利用者数	貸付制度の効果を図ることができる	人	目標 実績 0	目標 実績 0	1	2
労働者福祉協議会会員数	勤労者組織の拡大し、福祉向上につなげる	人	目標 実績 6324	目標 実績 6339	6349	6359

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	中小企業の労働者、未組織労働者の住宅環境、生活環境の改善と生活維持安定を図るため、勤労者福祉団体へ支援や必要な資金の貸付を実施し福祉向上発展を図る
有効性	3	補助対象団体および貸付対象者については未組織労働者や家族も含めており、市内勤労者の福祉向上施策となっている
達成度	1	貸付制度が民間金融機関の方が有利だったので貸付件数がなかったものと思われる。今後、限度額や貸付利率の見直しや周知方法の改善を図り制度利用を推進する必要がある
効率性	3	補助金は、行財政改革大綱により30%の削減を行う。貸付金総金額の削減を図りながらも、勤労者の生活維持安定、福祉向上施策として制度は継続していく。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
D	現状維持	県の貸付制度とは別に市独自の貸付制度は勤労者の生活安定、福祉向上の面でも必要である。伊賀地区労働者福祉協議会においては組織拡大(会員増加)をはたらかける

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	事業内容	伊賀地区労働者福祉協議会補助金			(千円) 1,200	伊賀地区労働者福祉協議会補助金			(千円) 1,080	伊賀地区労働者福祉協議会補助金			(千円) 960	伊賀地区労働者福祉協議会補助金			(千円) 840	伊賀地区労働者福祉協議会補助金			(千円) 840	伊賀地区労働者福祉協議会補助金			(千円) 840
		勤労者持家促進資金融資貸付金等			209,000	勤労者持家促進資金融資貸付金等			197,000	勤労者持家促進資金融資貸付金等			186,000	勤労者持家促進資金融資貸付金等			174,000	勤労者持家促進資金融資貸付金等			174,000	勤労者持家促進資金融資貸付金等			174,000
進捗率(%)		事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)							
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト(A)+(B)		210,920				198,800				187,680				175,560				175,560							

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	210,200	198,080	186,960	174,840	174,840	174,840
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他	209,000	197,000	186,000	174,000	174,000	174,000
一般財源	1,200	1,080	960	840	840	840
計	210,200	198,080	186,960	174,840	174,840	174,840
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	勤労者持家促進資金融資貸付及び勤労者教育資金貸付預託金の返還金	勤労者持家促進資金融資貸付及び勤労者教育資金貸付預託金の返還金	勤労者持家促進資金融資貸付及び勤労者教育資金貸付預託金の返還金	勤労者持家促進資金融資貸付及び勤労者教育資金貸付預託金の返還金	勤労者持家促進資金融資貸付及び勤労者教育資金貸付預託金の返還金